

平成22年度 岩本町ほほえみプラザ 事業報告書要約

平成22年度の概況	<p>概況 平成21～30年度の第2期指定管理者(平成20年12月24日決定)として、第2年目を迎えた。 ○昨年度千代田区による厨房改修工事にあわせ厨房機器を整備し、新たに訪問食事サービスを開始した。 ○総合相談担当が岩本のサービスを統括する窓口として定着した。 ○諸関係機関との連携の下「安心・安全・信頼」を高められるサービス提供責任者会議の定期開催をめざし、各フロア各事業を全体として調整を図った。 1 サービス向上 ①ほほえみサポート隊 個人登録55名、団体登録4団体、延べ 907名が活動した。 ②第三者評価(10/20-11/30デイサービス、ショートステイ、グループホーム、ケアハウス)、情報公表(8/26デイサービス、ショートステイ、グループホーム)、法人サービス自己評価・意見交換会(12/13～12/20、1/24)、法人監事監査(2/7)、東京都実施検査指導(ケアハウスいわもと9/15)、千代田区監査委員定期監査(9/22～10/8・委員監査11/4)</p> <p>2 部署間の連携 各部署から構成する各委員会の活発な活動で、各種研修・訓練の実施によりサービスの向上につながった。</p> <p>3 地域交流 鯉のぼり、夕涼み会(7/24)、ラジオ体操(7/21-8/21)、わんわんパーティー(台風のため中止)、いずみ子どもプラザゲーム村(12/11)他 岩本町ほほえみプラザ運営協議会を2回開催した。(7/21、平成23年1/27) ・地域主催行事(ラジオ体操、区体育大会ほか)やプラザ主催行事(鯉のぼり、夕涼み会ほか)に積極的に関わり、各職員が地域の方々と交流した。</p> <p>4 各事業について ①デイサービス(通所・予防通所30名 認知・予防認知12名) 稼働率 通所78.6% 認知46.9% 「書道教室」等利用者の希望の強かった活動の開始。認知症現場研修を通し、利用者への理解が深まる。 ②ショートステイ(定員20名) 稼働率:103.4% ③グループホーム(定員9名) 入所1名、退所1名 入所判定会開催1回 稼働率:99.1% ・認知症現場研修で学んでいることを、日常生活支援に反映した。今まで持てなかった、利用者の「思い」への新たな視点と、関わり方の向上から、利用者の反応に変化が見られ手応えとなっている。 ④ケアハウス(定員20名) 入居:4名、退居:3名(入居判定会開催3回) 年間稼働率:92.3% ・東京都実地指導検査を受け(9/15)、運営規程は机の上に常置しておくのでは無く、掲示しておくよう指導があり ⑤健康回復支援ショートステイ(2室) 実人数14名、延べ155日 ・事業開始より複数年経過したことで、以前に利用歴のある人の利用があった。 ⑥介護予防事業(一時予防) 一般高齢者:8教室 活動日216回 延べ1994名参加</p> <p>5 区民施設の稼働率 41.7%(3/12～3/31の間、東日本大震災の影響による節電等により利用中止。)</p> <p>東日本大震災(平成23年3月11日14時46分頃)は千代田区でも震度5強の大地震であった。幸い利用者、職</p>
-----------	--

平成22年度の課題	<p>1 人材確保・育成と適切な職員配置を行う ①速やかな人材補充を行う ②施設研修(1級-3級職員対象)を充実させる ③日常業務を通じた人材育成を実践する 2 介護計画書に基づいた支援・記録の整理に取り組む 3 連雀との連携を深める ①在宅サービスセンターでの医療ニーズ対応検討を行う ②地域包括支援センターとの連携・連絡(介護予防、健康回復支援ショートステイ、配食サービス)を進める 4 厨房改修工事により食事提供能力増加 ・22年度配食サービスの実施(かんだ連雀との連携・協力体制確認) 5 ほほえみサポート隊の充実を図る ①ほほえみサポート隊の組織化を工夫する 6 防災意識の向上を図る ①高層ビルに対応した防災訓練を実施する ②地域との連携を図る 7 収支バランスを改善する ①稼働率の向上を図る ②組織の見直しを図る</p>
-----------	--

	サービス利用・提供状況	平成22年度事業計画の執行評価
事務局担当	<p>1 法人事務局との連携の下、より正確な介護報酬請求等を行っていくことが出来た。 2 法人事務局主導の下、家族支援システムをより定着化していくことが出来た。 3 経理業務を集約化へ向けて、整備を行うことが出来た。 4 施設の窓口として、ご利用者やご家族の方々へ親切な応対を心がけた。</p>	<p>1 平成21年度から平成30年度までの指定管理期間の第2年度目として、諸関係機関との連携のもとで「安心・安全・信頼」を得られるよう、岩本町ほほえみプラザの各事業全体として調整に努めた。</p>
	<p>1 各委員会の活発な活動で、各種研修、訓練の実施によりサービスの向上につながった。 2 夕涼み会等、地域住民との交流を通してふれあいの機会を設けた。 3 食事サービス事業、「訪問食事サービス」を平成23年2月より開始した。 4 SVと連携し、事業推進会議を軸に各種打ちあわせの中、サービス向上に努めた。</p>	<p>1 健康回復支援ショートや食事サービス事業、総合相談を通じ「あんしんセンター」との連携を図ることができた。</p>
	<p>1 地域活動等で、岩本町ほほえみプラザが利用しやすいように 環境整備を行った。 2 区民の方々が区民施設等ホールを利用し介護予防事業等に参加していただき、介護予防に努めていただくとともに、地域住民との交流の場としても促進することが出来た。節電等のため3月12日から3月末まで、利用を中止した。 3 区民施設等を利用していただき、地域住民の自主活動や区内企業等の社会貢献の機会・活動を支援することが出来た。</p>	<p>1 地域の方々からの協力を得て、多彩な展示物や、花壇など施設内外の環境が良く整えられた。2 介護予防・地域交流・福祉・防災等の拠点として、多方面に施設が周知、利用された。</p>
デイセンター	<p>1.通所介護(介護予防通所介護含む) 定員30名 実績 稼働日数:311日 年平均稼働率 78.6% 昨年比 3.2%増 入浴ニーズ、個別機能訓練ニーズは昨年度同様高い。予防利用が増える。 2. 認知症対応型通所介護(介護予防認知症対応型通所介護 定員12名 実績 稼働日数:311日 年平均稼働率 46.9%。 昨年比 1.3%増。 昨年度と比較し、新規の利用者も増えたが、ショートステイ等での欠席や、施設入所により微増になる。 認知症現場研修を通し、利用者への理解が深まった。</p>	<p>1.通所介護計画についてはモニタリング、アセスメント、プラン作成の流れが着実にできるようになっている。 2. 書道教室の開催など、利用者希望の強い活動を開始することができた。 3. 認知症研修を通し、利用者への理解深まる。</p>
	<p>一般高齢者向け介護予防事業 介護予防発表会・講演会平成23年2月20日(日)53名参加 ①ヨガ教室 全46回 延べ621名参加 ②書道教室 全22回 延べ176名参加 ③太極拳 全32回 延べ181名参加 ④カラオケ教室 全35回 延べ244名参加 ⑤スポーツ吹き矢 全22回 延べ235名参加 ⑥うた声サロン 全20回 延べ274名参加 ⑦倶楽部岩本(ヒリヤード) 全29回 延べ85名参加 ⑧絵手紙教室 全10回 延べ54名参加</p>	<p>1 活動参加の呼びかけを進めたこと、口コミで評判が広がってきたことで、新規の参加者が増えた。</p>
ケアハウス	<p>定員2名 19件(実利用人員14件) 延べ155日 1 本人の被害的な妄想や、同居家族の精神疾患状態悪化時の避難的な利用など、精神的な課題が背景にあるケースの利用が目立った。 2 事業開始より複数年経過したことで、以前に利用したことのあるケースの利用も増えている。</p>	<p>1 高齢者で、介護は必要としないが一時的に在宅での生活が困難になった方、地域で行き場を失った方を区内唯一の受け入れベットとして機能した。</p>
	<p>1 定員20名に対し、平成21年10月～約1年、二人室の対象者が内定せず空室となっていた。二人室について、千代田区広報での公募では、要介護度が高いなどケアハウスの対象ではない申し込み者が何件か続き、10月まで内定につながらなかった。個室については1回の公募で数件の申込みがあり、退居者が出た際には、補欠者1名(判定会より有効期間6ヶ月)に対し、スムーズに入居へつなげることが出来た。 2 介護予防教室等への参加者が増えており、その中で積極的にボランティアとして活動する動きが活発であった。</p>	<p>1 省令施行に伴う運営規程を見直しが既存の内容で網羅されており、変更なし。 2 懇談会の内容を充実させた。退居に向けての方向性を決める際の参考にするなど、有効活用出来る場となった。</p>
	<p>定員9名(年度内利用、全員女性) 年間稼働率99%[入居者1名、退居者1名] 1 利用者の「思い」に重点を置き、本人の話しをきくこと、情報を共有することに努めた。また、(共通の)生活リズムの見直しや、活動内容の見直しを行ない、利用者を巻き込める活動内容への拡大を図った。 2 サービス担当者会議、部署朝礼を活用し、本人の現状に即し迅速に見直し、検討を行った。 3 連携を丁寧に図ることで、支援の充実に取り組んだ。(特に食事作りの見直しは健康状態の改善、維持につながった)</p>	<p>1 認知症現場研修の実践から、職員の利用者への声のかけ方や接し方、また、現状の捉え方(視点)が大きく変わり、利用者の反応にも手ごたえを感じている。</p>
ホーム	<p>定員20名に対し、年間稼働率103.4%で稼働した。一人の利用者が月平均7.8日間利用している。 要介護度 年間平均2.7(男性2.7、女性2.7) 構成比(要介護5…9%、要介護4…18%、要介護3…23%、要介護2…28%、要介護1…17%、要支援1…2%、要支援2…3%) 1 「短期入所生活介護計画」に基づいたサービスの提供を実践した。 2 利用者の満足度(サービスの質)を上げる取り組みを実践した。 3 サービスの標準化を推進した。</p>	<p>1 「短期入所生活介護計画」に載せた目標や提供するサービス内容について、その実施状況を漏れなく記録するようした。 2 利用中の様子等を記載した「家族への手紙」にて、同様の内容を別途担当ケアマネジャーにも伝えるようにして、より緊密な情報共有を目指した。</p>
	<p>1 利用者の情報収集や医療情報の把握等は他部署との連携により、ある程度の効果を上げている。 2 手洗い・うがいの励行。マスクの着用、予防接種等により大きな感染症発生がなかった。 3 利用者の救急車対応についても減少がみられた。 4 看護職員の退職が複数あったが、年度末に体制は整った。今後の定着が課題である。</p>	<p>1 家族支援システムによる、記録の整理がしやすくなってきた。次年度継続。 2 情報の共有化と他部署との連携を今後さらに充実させていく</p>
連携	<p>1日平均提供食数:154食(年間提供数:56378食) 年間平均栄養価:1548kcal たんぱく質:58.3g 塩分:8.4g 1. 昨年より継続して行なっている調理員発案の食事の提供では、郷土料理の日を設け楽しみのひとつとした。(12県提供) 2. 昨年度末より真空調理を開始し、8月より計画生産日を週に2回から1回とし、11月には連雀分の計画生産も作成し始め、配送も開始(11/26)した。厨房業務の統合へと段階的に進め、新規事業、訪問食事サービスの開始(2/26)へとつなげた。 3. ケアハウス・グループホームでの会議参加やショート入居状況表等で利用者の情報交換に努めた。</p>	<p>1 計画生産を真空調理法への移行を計画的に行えた。 2 全員が2施設対応出来るように育成したかったが、退職者があり計画通りには行えなかった。 3 法人施設間での交換研修を計画的に実施し、真空調理班の育成が行えた。</p>
	<p>1 平成22年度の新規事業として2月末に開始。次年度以降の事業展開に向け、今年度は試行的に実施した。 なお、地震翌日の対応で臨時に7食分の食事を届けている。 稼働日数 34日 提供食数23食 登録3名</p>	<p>1 事業開始にあたり、役割・目的を整理したことで、当初予定していたボランティアによる配達から職員による配達に変更した。</p>
訪問食事	<p>1 介護予防教室参加者・健康回復支援ショートステイ利用者やその家族から、介護保険、申請方法、入所施設、その他サービス全般についての利用相談が増えている。 2 相談に関しては適宜、関係機関と連絡調整を行い、必要なサービスが提供されるよう働きかけた。</p>	<p>1 地域との関わりが広がり、潜在的な要援護高齢者の把握が進んだ。 2 総合相談業務の明確化には至らず、次年度の継続課題となる。</p>
	<p>1 介護予防教室参加者・健康回復支援ショートステイ利用者やその家族から、介護保険、申請方法、入所施設、その他サービス全般についての利用相談が増えている。 2 相談に関しては適宜、関係機関と連絡調整を行い、必要なサービスが提供されるよう働きかけた。</p>	<p>1 地域との関わりが広がり、潜在的な要援護高齢者の把握が進んだ。 2 総合相談業務の明確化には至らず、次年度の継続課題となる。</p>